

TARUMIZU

目指すは、さらりと楽しく読める自治体広報誌

鹿児島県垂水市
2022年（令和4年）
6月1日発行 / No.134

6

特集 健康長寿 & 子育て支援

40歳から始まる健康チェック
たるみず元気プロジェクト

産み育てやすい環境づくりを目指して
未来へ種をまく



▲協定書の詳細は市HPから

未来への挑戦～子育て支援の充実～

◎保健課健康増進・元気プロジェクト係

☎内線 164



▲左から小林 裕明教授（鹿児島大学病院副病院長）、今村 英仁理事長（公益財団法人慈愛会）、尾脇 雅弥市長、大石 充教授（垂水市スーパーバイザー）

産み育てやすい環境づくり。

◎今回の連携内容

- ・産前産後ケアに関すること
- ・新生児訪問に関すること
- ・子ども、子育て支援に関すること
- ・思春期保健に関すること
- ・垂水市における産科医療導入に関する検討に関すること 等



▲協定書に署名する様子

※詳細につきましては 16 ページをご覧ください。

公益財団法人慈愛会と垂水市は、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を行い、安心して子育てができるための環境の充実に取り組む、『元気な垂水づくり』の子育てを支援するまちぐの実現に寄与することを目的に、5月10日、鹿児島市で包括連携協定を締結しました。

今回の協定により、慈愛会の医師、看護師、助産師等の豊富な人材資源と、専門的な知識やノウハウを活用することで、妊産婦や乳幼児世帯が子育てに関する知識を深め、子育てへの不安や課題を解消することが期待できます。

本市では、『仕事と子育ての両立』と『子育て世代の経済的な負担軽減とサービスの充実』も併せて重点施策として『妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援』の実現に取り組む、相談会や講演会をはじめ様々な事業を推進してまいります。

年度 (出生人数)	本市の子育て支援の取組
平成 21 年度 (104 人)	■ 子育て相談支援センター開設 垂水市情報センターを一部利用
平成 26 年度 (102 人)	■ 子ども医療費助成 中学校卒業時までの医療費無償 ■ 子育て支援センター開設 垂水市情報センターを子育て支援センターに変更し本格運営開始
平成 27 年度 (82 人)	■ ファーストブック事業 3 か月健診時に絵本 2 冊を贈呈
平成 28 年度 (93 人)	■ 特定不妊治療助成 不妊治療（体外受精、顕微授精）費用一部助成 ■ 子育て世帯住宅取得費助成 子育て世帯の住宅取得費用助成
平成 30 年度 (73 人)	■ 乳幼児用品等購入助成 最大 36,000 円分の乳幼児用品購入応援券を贈呈 ■ セカンド・サードブック事業 新小学 1 年生と新中学 1 年生全員に本を贈呈
令和元年度 (71 人)	■ 産後ケア事業（宿泊型・訪問型） 産後の母体管理の指導、授乳やもく浴等の育児指導
令和 2 年度 (59 人)	■ 子ども医療費助成（拡充） 市内在住の 18 歳の子どもの医療費無償
令和 3 年度 (50 人)	■ 乳幼児用品等購入助成（拡充） 最大 72,000 円分の乳幼児用品購入応援券を贈呈
令和 4 年度	■ 多胎妊娠妊婦健康診査支援事業 多胎妊娠における妊婦健診の追加で受診する健診の費用を助成 ■ 不育症検査費用助成事業 不育症の原因を特定する検査及び治療に要する一部を助成 ■ 産後ケア事業（通所型） 産後の母体管理の指導、授乳やもく浴等の育児指導

※令和4年度は新たに3つの事業を創設



▲左から小林裕明教授（鹿児島大学病院副病院長）、今村英仁理事長（公益財団法人慈愛会）尾脇雅弥市長、大石充教授（垂水市スーパーバイザー）

特集2 子育て支援への取組

■新しいモデルケースの構築

これまで、尾脇市長から今村理事長に対して、産科の課題について相談をしていた中で、地域医療や社会貢献活動として公益目的事業を遂行されている慈愛会から「本市の妊娠から子育て期までの切れ目のない支援の課題に少しでも貢献できれば」とのお話があり、このたび、県内初となる自治体と医療機関との包括連携協定を締結いたしました。

今後は、慈愛会と包括的に連携し、「出産・子育て」をテーマに、幅広い市民の悩みに寄り添った講話や相談会など、子育て世代を対象にした取組から始め、様々な事業を推進してまいります。

今回の包括連携協定は、本市における産み育てやすい環境づくりに向けた「未来への種まき」と言えます。最終的には、産前・妊娠期・産後の産科に関する診療やケアを行う地域医療の新しいモデルケースの構築につながることを期待しています。

産み育てやすい環境づくりを目指して 未来へ種をまく

本誌7ページに掲載した慈愛会との包括連携協定と子育て支援の詳細を特集でご紹介いたします。

■目の前にある喫緊の課題

令和元年度に実施した市民満足度調査において「子育て環境の整備・支援と母子保健の推進政策」は、28政策中4番目に高いニーズがある一方で、満足度の視点では、28政策中17位となっており、市民ニーズに十分に対応できていない現状がありました。

本市には産科医療機関がなく、出産の際は市外の医療機関を利用する必要があります。また、大隅地域においても、産科や婦人科の医療提供体制が十分でないことから、妊娠・産後ケア、「妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援」が喫緊の課題となっていました。この状況を改善するための第一歩が、今回の包括連携協定となります。

▷ 小林 裕明 教授

■ 鹿児島大学病院副院長
■ 鹿児島大学医学部産科婦人科



画期的な試みを成功させ モデルケースへ

鹿児島県の周産期医療の向上を願うひとりと**して**、今回の協定は本当にうれしい限りです。ご存知のとおり、診療科の中において絶滅危惧種とされていますのが産科婦人科でございます。地方でその問題は非常に大きいのが現状です。

本来は鹿児島県あらゆるエリアに二次医療病院があると良いですが、そうなると今度は、高レベルの周産期医療体制を提供できなくなります。肝属地区においては、鹿屋医療センターがその二次病院にあたり、全域をひとつの病院でカバーすることは難しい中で、今回のお話は本当に嬉しいもので、**垂水市と慈愛会がスクラムを組むことによって**、肝属地区の妊婦さん、婦人科健診等で、**すべての女性の方々が安心して、産み育ててくださる可能性ができました。**

今後、緊密に連携して、**新たな画期的な試みを成功させ、そして他の県の方々がそれを模倣したくなるような成功例、モデルケースにしていって**いただきたいと思います。

▷ 今村 英仁 理事長

■ 公益財団法人 慈愛会



地域を**守り・支え・育む** 医療機関として

昨今、日本において少子高齢化が進んでいく中で、我々医療機関は、病気になる**方に医療を提供することはもちろんですが、加えて地域を守る、もしくは地域を支える、さらに地域を育んでいくという役割まで求められるようになってきました。**

地方では、医療機関の数が減少しております。医療が提供できない地域には安心して住むことができないということで、住む方もますます減っていく恐れがあります。そう考えますと、**医療機関の存在は非常に大きなものがありますし、また我々も先程述べた「地域を守り・支え・育む」役割を一層考えていく必要があります。**

今回の包括連携協定は初めての試みではありませんが、医療機関として、また、鹿児島県の公益法人として慈愛会に求められる役割をしっかりと果たしていけるように尽力してまいります。

包括連携協定式で出席者

このページでは、5月10日に鹿児島市で行われた包括連携協定式で尾脇雅弥市長、今村英仁理事長、小林裕明教授、大石充教授の4人が話した思いを紹介いたします。

▷ 尾脇 雅弥 市長

■ 垂水市



子どもは**宝**、未来を 明るくする**希望の光**

垂水市に限らず、全国で人口減少、少子高齢化という課題があります。我々は環境や制度等の整備はできますが、医療の分野におきましてはなかなか手の届かない分野です。

この度、小林教授と大石教授のご助言をいただきながら今村総合病院を中心とする慈愛会様のお力をお借りし垂水市の皆様に子育て支援や出産、それに類する女性の環境整備といったものにご尽力いただけることは市長として、垂水市の発展と同時に市民の皆様の幸福という大きな目標に少し近づけたという気持ちです。

また、包括連携協定が締結でき、大変うれしく思いますし、多くの地方が抱える課題のモデルケースに繋がってほしいと思っています。

垂水市にとって、子どもたちは宝であると同時に、未来を明るくする希望の光です。今回、県内初の取組ができますこと大変うれしく思います。

4人が語った明日への希望



左記のQRコードからKKB鹿児島放送様で放送された包括連携協定式の動画をご確認いただけます。是非、ご覧ください。

▷ 大石 充 教授

■ 垂水市スーパーバイザー
■ 鹿児島大学大学院歯学総合研究科



成功に**導き**、全国に広げ 少子化の**改善**へ

私は、垂水市のスーパーバイザーとして、尾脇市長より、健康長寿・子育て支援の分野についての委嘱を受けておりますが、健康長寿が専門のため、子育て支援は、どのようなアプローチがよいか常々思っております。

私は、**今回の包括連携協定を新しいモデルケースとして、鹿児島で子育てが難しい地域の良いモデルになるのではないかと考えております。**子どもは宝だと思いますし、今後日本がもう一度発展する上で必要なものだと考えておりますし、それを育てていくことが、我々の仕事なのではないかと思っています。

慈愛会と垂水市が連携して、新しい世代を育てあげていく取組を行うことは感無量です。**ぜひとも成功に導いて、この取組を鹿児島県内、全国へと広めていっていただき、日本の少子化の改善につながればと思っています。**私はこの取組を後方支援という形で、垂水市のスーパーバイザーとして何かひとつでもバックアップできればと思います。